

# 介護給付費等実態統計月報（令和6年1月審査分）結果の概要

## 1 受給者数

全国の受給者数（複数サービスを受けた者については名寄せを行った結果の数）は、介護予防サービスでは913.2千人（対前年同月4.9%増）、介護サービスでは4,709.8千人（対前年同月1.5%増）となっている。

表1 介護予防サービス受給者数

（単位：千人）

	総数 <sup>1)</sup>			介護予防居宅サービス			地域密着型介護予防サービス		
	令和6年 1月審査分	令和5年 1月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 1月審査分	令和5年 1月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 1月審査分	令和5年 1月審査分	対前年同月 増減率
総数 <sup>2)</sup>	913.2	870.5	4.9%	898.3	854.6	5.1%	13.4	13.3	0.5%
要支援1	363.2	346.5	4.8%	356.7	339.4	5.1%	5.4	5.4	△ 1.2%
要支援2	546.4	521.0	4.9%	538.5	512.4	5.1%	7.9	7.8	1.6%

注:1)総数には、介護予防支援を含む。

2)総数には、月の途中で要支援から要介護に変更となった者を含む。

表2 介護サービス受給者数

（単位：千人）

	総数 <sup>1)</sup>			居宅サービス			地域密着型サービス			施設サービス		
	令和6年 1月審査分	令和5年 1月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 1月審査分	令和5年 1月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 1月審査分	令和5年 1月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 1月審査分	令和5年 1月審査分	対前年同月 増減率
総数 <sup>2)</sup>	4 709.8	4 642.1	1.5%	3 455.7	3 387.8	2.0%	931.1	916.0	1.6%	976.8	964.5	1.3%
要介護1	1 254.8	1 239.7	1.2%	1 101.1	1 083.0	1.7%	279.9	275.0	1.8%	48.7	48.4	0.6%
要介護2	1 124.4	1 100.3	2.2%	982.5	956.1	2.8%	241.9	235.2	2.9%	83.4	82.1	1.6%
要介護3	903.9	894.8	1.0%	616.4	608.6	1.3%	185.3	183.6	0.9%	240.7	236.6	1.7%
要介護4	864.4	851.0	1.6%	468.6	461.0	1.6%	136.6	135.5	0.8%	356.6	348.9	2.2%
要介護5	562.2	556.3	1.1%	287.2	279.0	2.9%	87.4	86.7	0.8%	247.4	248.5	△ 0.4%

注:1)総数には、居宅介護支援を含む。

2)総数には、月の途中で要介護から要支援に変更となった者を含む。

## 2 費用額及び受給者1人当たり費用額

費用額は、介護予防サービスでは25,437百万円（対前年同月6.8%増）、介護サービスでは948,206百万円（対前年同月3.2%増）、受給者1人当たり費用額は、介護予防サービスでは27.9千円（対前年同月1.9%増）、介護サービスでは201.3千円（対前年同月1.7%増）となっている。

表3 サービス別にみた費用額及び受給者1人当たり費用額

	費用額 <sup>1)</sup> (単位：百万円)			受給者1人当たり費用額 <sup>2)</sup> (単位：千円)		
	令和6年 1月審査分	令和5年 1月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 1月審査分	令和5年 1月審査分	対前年同月 増減率
介護予防サービス	25 437	23 808	6.8%	27.9	27.3	1.9%
介護サービス	948 206	918 704	3.2%	201.3	197.9	1.7%

注:1)費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。

市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

2)受給者1人当たり費用額 = 費用額/受給者数

算出に用いた受給者数には、介護予防サービスは月の途中で要支援から要介護に変更になった者を含み、介護サービスは要介護から要支援に変更になった者を含む。